



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西野 弘
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画部長 （氏名）中島 健一 TEL 0422(38)8828
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	326,061	△0.5	14,198	△3.0	11,657	△18.5	7,450	△23.1	8,019	△20.0	6,687	△48.1
2025年3月期第1四半期	327,544	3.3	14,631	△18.2	14,301	△22.1	9,689	△21.3	10,022	△19.7	12,885	8.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	29.02	—
2025年3月期第1四半期	35.75	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,864,502	979,086	975,563	52.3
2025年3月期	1,853,830	981,986	981,488	52.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		55.00	—	45.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2026年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭

配当予想の修正については、本日（2025年8月8日）公表いたしました「配当予想の修正（「大阪・関西万博」出展記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	732,000	6.5	31,300	△17.5	27,000	△21.0	16,000	△30.5	16,000	△32.4	57.90
通期	1,578,000	8.1	85,300	6.0	77,000	3.6	50,000	1.8	51,000	0.6	184.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 19社 (社名) Arnest One America, Inc.ほか18社、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	280,379,057株	2025年3月期	280,379,057株
2026年3月期1Q	4,048,785株	2025年3月期	4,048,771株
2026年3月期1Q	276,330,284株	2025年3月期1Q	280,378,528株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな景気の回復が続いております。一方で、米国による新たな関税政策が公表されたことに伴う経済政策動向には注視が必要な状況です。また、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での緊張の高まりは、特にエネルギー、食糧価格に影響を及ぼしており、物価上昇等の国内景気への影響が懸念され、経済環境の先行きを不透明にしております。

当不動産業界におきましては、分譲戸建住宅の着工数は前年同期比で減少し、市中在庫量も減少していることから、需給バランスは引き続き改善傾向にあります。しかしながら、建築コスト高騰等による住宅販売価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇は、住宅取得マインドを低下させる懸念があります。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年3月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進してまいりました。戸建分譲事業においては、適正な在庫保有水準を維持することを優先し、エリアの特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入・販売を行う等のきめ細かいエリア戦略を徹底しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,260億61百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は141億98百万円（前年同期比3.0%減）、税引前四半期利益は116億57百万円（前年同期比18.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は80億19百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	2,030	63,645	△7.1
マンション分譲事業	132	6,394	△26.9
請負工事事業	179	7,605	9.5
その他	—	8,594	66.3
小計	2,341	86,241	△3.5
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,498	56,591	3.2
マンション分譲事業	65	2,913	10.6
請負工事事業	37	1,461	0.9
その他	—	2,476	5.3
小計	1,600	63,442	3.5
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,207	45,360	8.0
マンション分譲事業	6	76	—
請負工事事業	39	3,759	7.6
その他	—	987	47.7
小計	1,252	50,182	8.7
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	1,075	37,489	16.6
マンション分譲事業	10	462	—
請負工事事業	48	2,084	52.8
その他	—	498	△6.6
小計	1,133	40,535	19.0
アーネストワングループ			
（区分）戸建分譲事業	2,171	53,708	△9.8
マンション分譲事業	134	6,377	46.7
請負工事事業	66	3,133	3.9
その他	—	299	59.0
小計	2,371	63,518	△5.4

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	416	13,243	△38.2
マンション分譲事業	—	—	△100.0
請負工事事業	4	510	243.5
その他	—	166	76.4
小計	420	13,919	△35.9
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	1	49	△73.5
マンション分譲事業	9	191	140.8
請負工事事業	—	—	△100.0
その他	—	7,980	16.0
小計	10	8,221	5.4
(区分計) 戸建分譲事業	8,398	270,088	△3.1
マンション分譲事業	356	16,416	3.5
請負工事事業	373	18,554	8.7
その他	—	21,002	32.2
総合計	9,127	326,061	△0.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆8,645億2百万円となり、前連結会計年度末比で106億71百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少669億66百万円及び棚卸資産の増加661億28百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,854億15百万円となり、前連結会計年度末比で135億71百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加402億35百万円、営業債務及びその他の債務の減少102億25百万円及び未払法人所得税等の減少112億84百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は9,790億86百万円となり、前連結会計年度末比で29億円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当124億34百万円に対し、四半期利益74億50百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	501,094	434,128
営業債権及びその他の債権	10,829	10,496
契約資産	4,178	6,638
棚卸資産	791,372	857,500
営業貸付金及び営業未収入金	9,433	10,674
未収還付法人所得税	93	80
その他の金融資産	2,291	4,291
その他の流動資産	23,330	19,178
流動資産合計	1,342,622	1,342,989
非流動資産		
有形固定資産	130,598	133,480
使用権資産	22,632	21,404
のれん	215,952	219,616
無形資産	15,210	15,172
投資不動産	70,167	71,226
持分法で会計処理されている投資	—	644
その他の金融資産	34,163	34,227
繰延税金資産	19,072	22,077
その他の非流動資産	3,411	3,662
非流動資産合計	511,208	521,512
資産合計	1,853,830	1,864,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	285,716	317,084
リース負債	6,704	6,697
営業債務及びその他の債務	117,124	106,898
その他の金融負債	13,525	6,748
未払法人所得税等	18,550	7,265
契約負債	7,205	8,832
その他の流動負債	23,590	23,929
流動負債合計	472,418	477,457
非流動負債		
社債及び借入金	338,504	347,371
リース負債	16,483	15,299
その他の金融負債	22,845	22,683
退職給付に係る負債	13,516	13,745
引当金	4,486	4,498
繰延税金負債	2,512	3,169
その他の非流動負債	1,076	1,190
非流動負債合計	399,425	407,958
負債合計	871,844	885,415
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	374,634	373,999
利益剰余金	605,464	600,920
自己株式	△9,182	△9,182
その他の資本の構成要素	572	△173
親会社の所有者に帰属する持分合計	981,488	975,563
非支配持分	498	3,522
資本合計	981,986	979,086
負債及び資本合計	1,853,830	1,864,502

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	327,544	326,061
売上原価	△276,562	△268,233
売上総利益	50,982	57,828
販売費及び一般管理費	△36,524	△43,887
その他の営業収益	620	763
その他の営業費用	△447	△505
営業利益	14,631	14,198
金融収益	644	571
金融費用	△973	△3,262
持分法による投資損益	—	150
税引前四半期利益	14,301	11,657
法人所得税費用	△4,612	△4,206
四半期利益	9,689	7,450
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,022	8,019
非支配持分	△332	△568
四半期利益	9,689	7,450
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.75	29.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	9,689	7,450
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	3,269	144
確定給付制度の再測定	—	16
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,269	160
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△73	△924
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△73	△924
税引後その他の包括利益	3,195	△763
四半期包括利益	12,885	6,687
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,218	7,185
非支配持分	△332	△497
四半期包括利益	12,885	6,687

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、ホテル事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	89,402	61,278	46,169	34,052	67,124	21,720	319,748
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	411	399	128	487	272	221	1,920
合計	89,814	61,677	46,297	34,539	67,397	21,941	321,668
セグメント利益 （営業利益）	3,117	3,932	3,205	1,109	4,688	△134	15,919
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	7,796	327,544	—	327,544
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	20,209	22,129	△22,129	—
合計	28,005	349,673	△22,129	327,544
セグメント利益 （営業利益）	△1,070	14,849	△218	14,631
金融収益	—	—	—	644
金融費用	—	—	—	△973
税引前四半期利益	—	—	—	14,301

（注）1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△218百万円は、セグメント間取引消去等880百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△1,098百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	86,241	63,442	50,182	40,535	63,518	13,919	317,840
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	46	300	295	573	169	6	1,391
合計	86,287	63,742	50,478	41,109	63,688	13,925	319,231
セグメント利益 (営業利益)	5,483	4,558	4,090	2,775	4,258	138	21,304
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	8,221	326,061	—	326,061
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	18,617	20,009	△20,009	—
合計	26,838	346,070	△20,009	326,061
セグメント利益 (営業利益)	△1,974	19,330	△5,132	14,198
金融収益	—	—	—	571
金融費用	—	—	—	△3,262
持分法による投資損益	—	—	—	150
税引前四半期利益	—	—	—	11,657

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま

す。
2. セグメント利益の調整額△5,132百万円は、セグメント間取引消去等1,168百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△6,300百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費及び償却費	4,155	4,350